

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名

事業名	
国庫補助所要額	千円
事業実施予定期間	内示日 から (元号) 年 月 日
事業計画	
1 事業の目的	
2 事業内容及び手法	
3 倫理面への配慮	
4 狙いとする事業の成果	
5 成果の公表計画	

(記入上の留意事項)

「3 倫理面への配慮」には、個人への介入を伴う、個人情報を扱う等の調査・研究を実施する場合、対象者に対する人権擁護上の配慮、調査・研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意(インフォームド・コンセント)に関わる状況を記入すること。また、調査・研究を実施する団体において、事業を担当する者で研究機関が実施する研究倫理教育を受講している場合はその旨を、いない場合はいつまでに研究倫理教育を研究者等に受講等させていく予定かを記入すること。

なお、該当する調査・研究を実施しない場合には「該当なし」と記入すること。